

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	千円	<b>(負債の部)</b>	千円
<b>流動資産</b>	<b>15,973,696</b>	<b>流動負債</b>	<b>13,783,686</b>
現金・預金	3,280,974	短期借入金	8,361,014
未収運賃	478,023	一年以内償還社債	779,000
未収金	1,877,704	未払金	2,587,147
未収収益	36,959	未払費用	491,502
短期貸付金	25,017	未払法人税等	379,638
販売土地建物	9,541,829	未払消費税等	63,620
貯蔵品	263,467	預り連絡運賃	102,007
前払金	5,825	預り金	84,210
前払費用	13,310	前受運賃	114,213
繰延税金資産	363,577	前受金	7,521
その他の流動資産	87,306	前受収益	72,101
貸倒引当金	△ 300	賞与引当金	715,925
		その他の流動負債	25,782
<b>固定資産</b>	<b>64,395,606</b>	<b>固定負債</b>	<b>32,370,874</b>
鉄軌道事業固定資産	13,129,587	社債	1,396,000
自動車事業固定資産	12,731,019	長期借入金	12,699,398
不動産事業固定資産	22,236,881	繰延税金負債	1,215,879
各事業関連固定資産	2,566,839	再評価に係る繰延税金負債	13,347,872
建設仮勘定	181,584	退職給付引当金	2,292,237
投資その他の資産	13,549,693	役員退職慰労引当金	229,300
子会社株式	4,841,946	債務保証損失引当金	598,000
投資有価証券	7,328,098	その他の固定負債	592,187
出資金	5,076	<b>負債合計</b>	<b>46,154,561</b>
長期貸付金	187,972		
前払年金費用	1,099,218	<b>(資本の部)</b>	
その他の投資等	287,481	<b>資本金</b>	<b>2,335,625</b>
貸倒引当金	△ 148,900	<b>資本剰余金</b>	<b>1,974,338</b>
有価証券減価引当金	△ 51,200	資本準備金	1,971,884
		その他資本剰余金	2,454
		自己株式処分差益	2,454
		<b>利益剰余金</b>	<b>11,406,886</b>
		利益準備金	225,000
		任意積立金	6,329,271
		特別償却準備金	54,071
		別途積立金	6,275,200
		当期末処分利益	4,852,615
		<b>土地再評価差額金</b>	<b>15,789,701</b>
		<b>株式等評価差額金</b>	<b>2,752,594</b>
		<b>自己株式</b>	<b>△ 44,404</b>
		<b>資本合計</b>	<b>34,214,741</b>
<b>資産合計</b>	<b>80,369,302</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>80,369,302</b>

(注)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 24,862,623 千円
3. 事業用固定資産 有形固定資産 50,626,628 千円
 

土地	38,355,318 千円	建物	5,162,464 千円
構築物	2,151,047 千円	車両	4,307,063 千円
その他	650,733 千円		
無形固定資産	37,699 千円		
4. 子会社に対する短期金銭債権 412,895 千円 長期金銭債権 293,645 千円
5. 子会社に対する短期金銭債務 316,584 千円 長期金銭債務 8,713 千円

6. 担保に供している資産			
貯蔵品	108,234 千円		
鉄軌道事業固定資産	12,833,056 千円	自動車事業固定資産	7,977,141 千円
不動産事業固定資産	8,537,741 千円	各事業関連固定資産	614,329 千円
投資有価証券	2,837,803 千円		
7. 保証債務等	7,819,702 千円		

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

9. 当期末に退職給付引当金残高およびそれと相殺表示されている退職給付信託における年金資産はそれぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	適格退職年金	合計
退職給付引当金(退職給付信託の年金資産控除前)	千円 2,292,237	千円 976,121	千円 3,268,358
退職給付信託の年金資産	—	2,075,340	2,075,340
控除後退職給付引当金	2,292,237	△ 1,099,218	1,193,018

10. 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 14,067,214 千円

11. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 2,752,594 千円

# 損益計算書

〔平成17年4月 1日から  
平成18年3月31日まで〕

科 目	金 額	千 円
<b>(経常損益の部)</b>		千円
<b>営業損益の部</b>		
鉄軌道事業		
営業収益	6,377,718	
営業費	5,910,671	
営業利益		467,047
自動車事業		
営業収益	9,373,578	
営業費	9,129,275	
営業利益		244,303
不動産事業		
営業収益	2,791,950	
営業費	1,715,657	
営業利益		1,076,293
<b>全事業営業利益</b>		<b>1,787,644</b>
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益		
受取利息および配当金	117,096	
その他の収益	358,292	475,389
営業外費用		
支払利息	377,323	
その他の費用	458,631	835,954
<b>経常利益</b>		<b>1,427,078</b>
<b>(特別損益の部)</b>		
特別利益		
固定資産売却益	1,335	
補助金受入額等	716,339	
貸倒引当金取崩額	19,320	
その他の	14,099	751,093
特別損失		
固定資産売却損	56,397	
固定資産圧縮損	473,638	
投資有価証券評価損	29,999	
債務保証損失引当金繰入額	230,000	790,035
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,388,136</b>
法人税、住民税及び事業税	557,223	
法人税等調整額	317,560	874,784
<b>当期純利益</b>		<b>513,352</b>
<b>前期繰越利益</b>		<b>4,354,666</b>
<b>土地再評価差額金取崩額</b>		<b>△ 15,403</b>
<b>当期未処分利益</b>		<b>4,852,615</b>

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 営業収益	18,543,247 千円		
3. 営業費	16,755,603 千円		
運送営業費及び売上原価	13,187,836 千円	販売費及び一般管理費	1,506,249 千円
諸税	741,390 千円	減価償却費	1,320,126 千円
4. 子会社との取引高			
営業収益	769,890 千円		
営業費	1,014,841 千円		
営業取引以外の取引高	971,922 千円		
5. 1株当たり当期純利益	8円54銭		

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法にもとづく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

販売土地建物 個別法にもとづく原価法によっております。

貯蔵品 移動平均法にもとづく原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費および新株発行費は支出時に全額費用処理しております。

### 5. 引当金の計上方法

(貸倒引当金)

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

(有価証券減価引当金)

子会社株式の実質価額の低下に対する減価見積額を計上しております。

(賞与引当金)

従業員に支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(役員退職慰労引当金)

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(債務保証損失引当金)

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

## 6. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

## 7. 工事負担金等の会計処理方法

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「補助金受入額等」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

## 8. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生時の費用としております。